



千葉動力車

見会と次官大臣運輸千葉労働

6/9、7/13

昨年一二月に国労と清算事業団の間で「二〇二億スト損倍」事件について和解が成立して以降、「清算事業団一〇四七名・採用差別」事件の和解問題を中心に、政府・運輸省が解決に向けて動きだしたことから、情勢が急進展している。

六月九日、中野委員長、布施副委員長が運輸省に向き、亀井運輸大臣と会見した。

席上、大臣より

「国鉄・JRの問題はねじれにねじれている。今日では相当の年月がたっており、当事者の生活や年齢を考えたとき、人道的にも解決しなければならぬ時期がきていると考えている。

また、今日JRが抱えている諸々の問題も含めて、担当大臣として労使が話し合えるよう仲介の労を取りたいと考えている。

当該組合として話し合いのレールへ乗ってほしい」との要請が行われた。

動力千葉からは

「労働組合として、話し合いで解決することができれば、それがベターであり、話し合いのレールに乗ることにやぶさかでない。

しかし、JR東日本という会社はセクツ的御用組合と結託した強権的労務支配を最優先した異様な会社であり、会社の側が、誠実に話し合うことになるのかどうか懸念がある。

JRが「一〇四七名」に責任をもち

つことは当然である」との見解を明らかにした。

政府として

JR労使間の仲介をする

以上の大臣との会見を踏まえて、七月一三日に行われた細谷政務次官との会見では、次官から、

① 今回、JRの労使間の話し合いの仲介をすることは、運輸省を窓口とするが、政府全体としての取り組みである、

② 今日「国鉄改革」については、一つは、「一〇四七名」の問題と、もう一つは、清算事業団の「二七兆円の赤字」の問題が放置できない状況になってきたと考えている、

③ 「一〇四七名」については、労働委員会制度を否定するような結果になることを政府として、手をこまねいているわけにはいかない、などの具体的考え方が示された。

「本州」も含めて解決

動力千葉から、「北海道、九州に

ついては、かなり具体的なことがマスコミなどで流されているが、本州については「政府が仲介して解決する」範疇に入っているのか」と質したことに對しては、

「本州も含めて解決しなければ意味がないと考えている。動力千葉と大臣や次官が会うことは、本州も含めて解決したいと考えているからである」との見解が示された。

動力千葉からは、その他、労働処分が採用差別に直結している問題、

採用差別のほかに、二八名の不当解雇問題や、スト損倍裁判など、清算事業団・JRとの間に紛争があること、

JR東日本が、組織破壊のための基地統廃合など、今日の情勢におられたように、動力千葉に対して攻撃を強めてきていること、

などについて考え方を明らかにした。

国鉄労働者の闘いによって きり拓かれた情勢

われわれが、この間、明らかにしてきたように、「戦後五〇年」情勢下で「一〇年目」を迎えるJR体制は、「清算事業団・二七兆円の赤字」や貨物・三島会社の経営破綻など満身創痍の状態にある。

「二〇二億」和解以降の情勢は、この国鉄分割・民営化の破産をどう纏っていくか、ということを中心に動いている。

政府関係者やブルジョアマスコミが、公然と国鉄分割・民営化の破綻に言及し、分割・民営化の随伴者・革マルJR総連が使い捨てに扱われ、なかで受けた全ての不利益を回復させ原職を奪還する闘いを強化しなければならぬ。

「一〇四七名」を先頭とする国鉄労働者の原則的闘いによってきり拓かれたこと、今後も、自らの闘いに依

拠する以外に、いかなる勝利もあり得ないことを銘記しなければならぬ。

幻想をもたず自らの 闘いで勝利しよう!

運輸省は、JRの全労組とJR七社に、動力千葉に対してと同じ提起を行い、JR七社と革マルJR総連が「話し合い」を拒否した。

「一〇四七名」の大多数が所属する国労は七月末の全国大会で「話し合い」を進める方針を確認した。

われわれは、「話し合い」で全てが解決するという幻想をもってはならない。

「二〇二億」和解後も、動力千葉の「清算事業団採用差別事件控訴審」で反動判決が出されるなど、攻撃は強められている。

われわれは、「一〇年目」へ全てが収斂する情勢を厳しく見据え、「清算事業団・一〇四七名」の原地原職採用を勝ち取る闘いを強化しなければならぬ。

同時に、われわれは、公判闘争が山場を迎えている不当解雇者全員の職場復帰と、JR化後も続く差別のなかで受けた全ての不利益を回復させ原職を奪還する闘いを強化しなければならぬ。

当面する勝浦運転区廃止攻撃粉砕われわれは、このような情勢が、「二二・一ダイ改」阻止闘争の圧倒的高揚を起点に、解雇撤回・清算事業団闘争勝利へ向けて、職場・生